

2025年1月 マーケットの振り返り

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

【株式】まちまち、【通貨】まちまち、【債券】まちまち

【株式市場】

韓国やオーストラリアなどが上昇する一方、フィリピンやタイなどが下落

韓国は、米テクノロジー大手がデータセンターへの投資の拡充を発表したことなどから半導体大手が堅調に推移し上昇。また、2024年11月のコア消費者物価指数（CPI）の伸び率が鈍化し、利下げ期待が高まったオーストラリアや、良好な決算を発表した半導体受託生産大手が指数を牽引した台湾も堅調に推移。一方、第4四半期のGDP成長率が市場の事前予想を下回ったフィリピンや、中央銀行総裁が2025年のGDP成長率が目標を下回る可能性があることを示唆したタイは軟調に推移。また、インフラ、公益関連銘柄が軟調に推移したマレーシアも下落。

【通貨（対米ドル）】

まちまち

トランプ大統領が就任日に関税発動を行わなかったこと、米中首脳による電話会談が平和裏に終わったことを受けて米ドルはいったん下落し、アジア通貨はまちまちの動きとなった。対米貿易黒字が大きなベトナムでは安堵感が広がり、**ドンが最も上昇**した。一方、利下げに踏み切ったインドネシアの**ルピアが最も下落**した。

【債券（国債）市場】

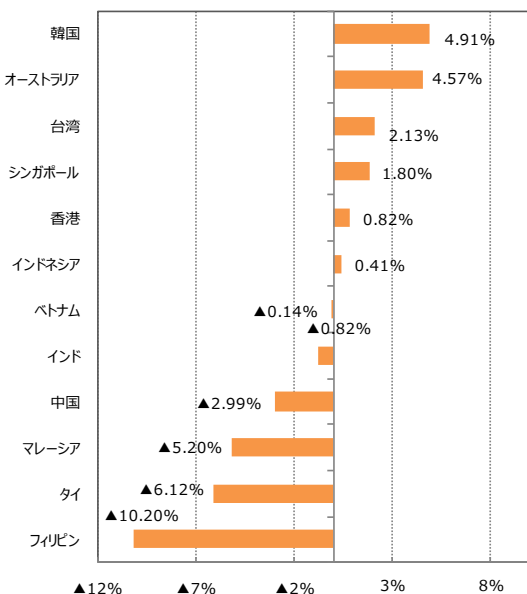
まちまちだが、概ねもみ合いの動き

米欧金利の動きや景気指標等を反映し、多くの市場で月央に金利上昇後、月末に向け低下するなか、概ねもみ合い。**景気下支えへ、インドネシアで利下げが実施**され、また**シンガポールでも金融政策の緩和方向への変更**により、為替レートの誘導速度が緩和された。

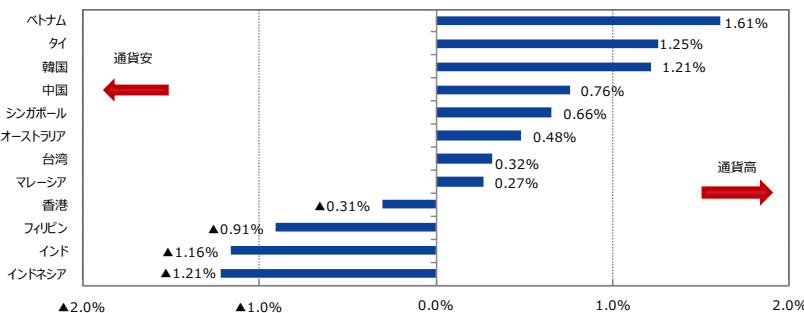
アジア：マーケット動向

2025年1月31日時点

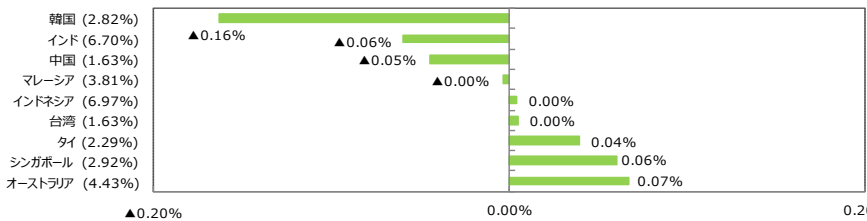
【株価指数変化率（対先月末比）】



【為替変化率（対米ドル、先月末比）】



（ ）内1月31日の値 【10年国債利回り及び変化幅（対先月末比）】



(注1) 2025年1月31日を基準に、先月末比は2024年12月31日からの騰落率。

(注2) 各国の株価指数の名称はP12の参照ページに記載。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

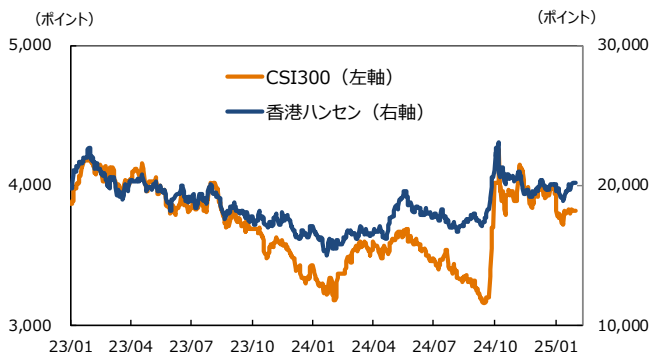
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



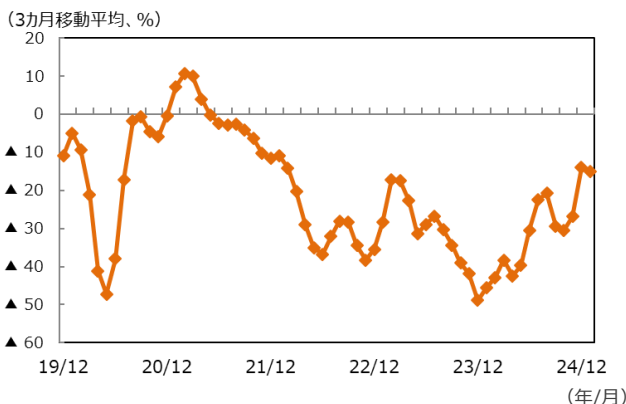
# 中国 <金融市場動向>

## 上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



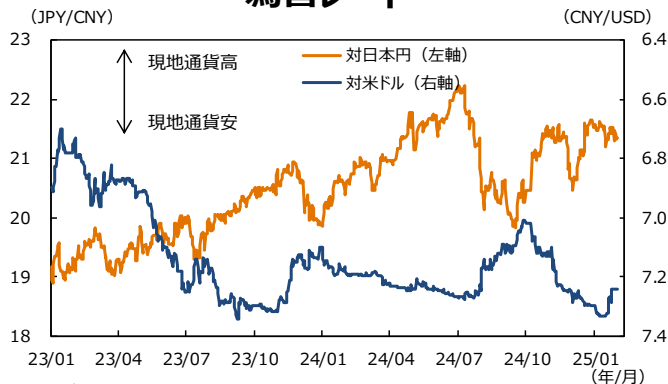
(注) データは2023年1月1日～2025年1月31日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 企業業績予想変化



(注1) データは2019年12月～2025年1月。2025年1月は23日時点。  
(注2) 企業業績予想変化はビジョン・インデックスによる。  
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 為替レート



(注1) データは2023年1月1日～2025年1月31日。  
(注2) 対米ドルは逆目盛。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 株式はもみ合いへ、元安リスク、金利はもみ合いながら低下へ

### 【株式市場】

#### 香港は小幅上昇

月の前半は、米国政府が中国軍関連企業リストに中国のインターネット企業や車載電池大手などを追加したと報道されたことなどから軟調に推移。しかしその後は中国証券監督管理委員会が株式市場の安定化に取り組む姿勢を示したことや、中国人民銀行（中央銀行）が人民元相場の安定を図ると表明したことなどから上昇。また、米中対立懸念が緩和に向かうとの期待感が高まったことも市場の下支え要因となり、月を通してみると上昇となった。当面はトランプ大統領の保護主義的な政策や地政学リスクが不安要因。しかし、情報技術関連の好調や米中政府の支援策で、中国株式市場は安定化が見込まれる。投資戦略においては、引き続き構造的な成長分野の有力企業、政策のサポートを得ている企業、国際競争力のある企業、増配が期待される企業に着目。

### 【為替・債券（国債）市場】

#### 元安リスク

トランプ大統領が、中国に対する関税引き上げを実施した。米ドル高はいったん落ち着いたものの、米中協議の進展次第では中国からの関税を更に引き上げるリスクは残ると思われる。米ドル高リスクを前提に、元安リスクを想定する。

#### 債券利回りはもみ合いながら低下する展開

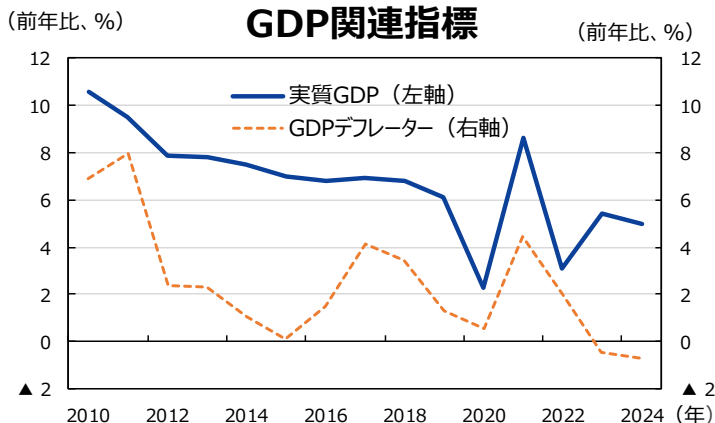
中国では、人民元安が進行する中、人民銀行による早期緩和期待の後退が意識されたことや、人民銀行による国債購入の一時停止、流動性環境のタイト化などが利回りには上昇圧力となった。一方、月末にかけては、米国新政権による対中関税が意識される中、流動性環境が改善したことで、利回りは小幅に低下した。先行きは3月の全人代に焦点が移る中、景気回復の鈍さとともに緩和的な金融政策が意識される状況に変化はないことから、中国国債利回りはもみ合いながら低下する展開を予想する。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

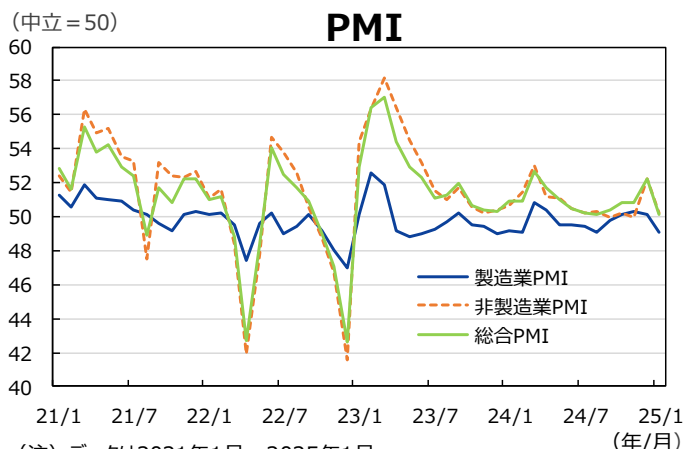


# 中国 <マクロ経済動向>



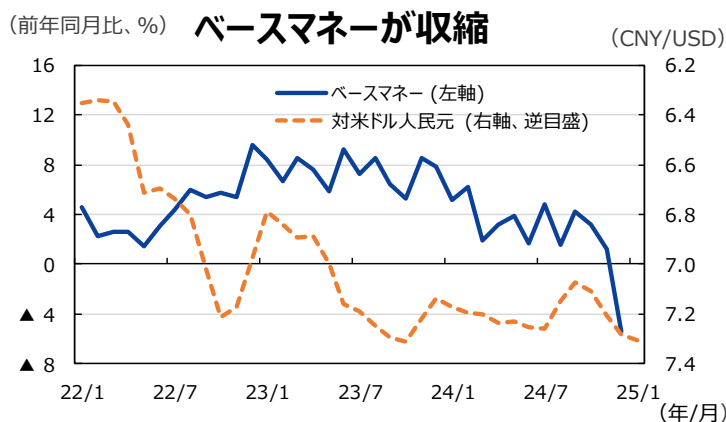
(注) データは2010年～2024年。

(出所) WINDのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



(注) データは2021年1月～2025年1月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



(注) データは2022年1月～2025年1月。ベースマネーは2024年12月まで。

(出所) CEIC、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 景気下振れリスクに留意

### 10-12月期の成長率は加速

10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.4%と、市場予想の同+5.0%を上回り、**2024年の成長率は+5.0%と、政府目標を達成**した。10-12月期の成長率加速の背景は、輸出・生産・消費の前倒しが12月にかけて行われたことに加え、消費買い替え策など一連の景気対策の効果とみられる。一方、需要不足を背景に需給ギャップは開いたままであり、GDPデフレターの前年同期比は10-12月期にかけて7四半期連続でマイナスと、デフレ圧力が強い状態が続いた。**年間値ではGDPデフレターは2024年に前年比▲0.7%と前年の同▲0.5%からマイナス幅が拡大**した。

### 1月PMIは前倒しの反動減

1月のPMIは製造業・非製造業ともに市場予想を大幅に下回った。12月には、米国による関税引き上げ懸念を受けた輸出前倒し、春節休暇前の生産前倒し、消費キャンペーンの前倒しが行われたとみられたが、その反動減が1月のPMIの下振れとして顕在化したと判断する。**トランプ大統領が中国からの輸入関税率を引き上げるとの懸念は払しょくできない状況**であるため、需要不足が構造問題となっている状況下では、わずかなネガティブな情報によって景気センチメントは悪化しやすく、その結果、実際の景気が下振れするリスクに留意したい。

### 量的な金融引き締め効果に留意

米ドル高局面では人民元の対米ドルレートは下落しやすい。金融当局は元安に歯止めをかけるために、積極的な元買い介入を行っていると思われる。元買い介入は金融当局のバランスシート規模を縮小させる方向に働き、負債の主要項目であるベースマネーは収縮しやすい。実際、**12月のベースマネーの前年同月比は▲5.4%へ減速**した。この点は、**量的な金融引き締め効果を示唆**しており、**景気の下振れリスク**である。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

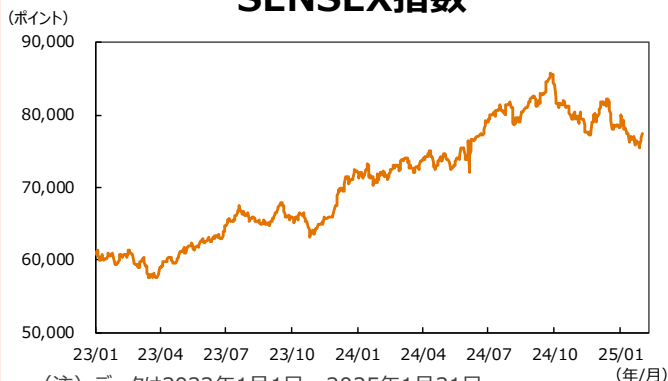
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。





# インド <金融市場動向>

## SENSEX指数



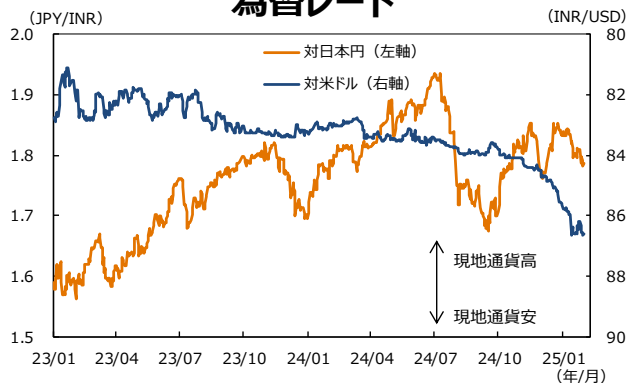
(注) データは2023年1月1日～2025年1月31日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 10年国債利回り



(注) データは2023年1月1日～2025年1月31日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 為替レート



(注1) データは2023年1月1日～2025年1月31日。  
(注2) 対米ドルは逆目盛。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 株式は底堅い動きへ、金利は低下余地を模索へ、ルピーは下落リスク

### 【株式市場】

#### 企業業績への懸念から軟調

大手銀行などが四半期決算を発表する中、企業業績への懸念などから軟調に推移。一方、インド準備銀行（RBI）が銀行間市場向けに国債購入などの資金供給策を発表したことなどが市場の下支え要因となり、月を通して見ると小幅下落となった。今後については、引き続き安定的な経済成長が期待できることや、堅調な企業業績が見込めることなどから相対的に底堅い値動きになると考える。

### 【債券（国債）市場】

#### 中期的に低下余地を探る動き

インフレ指標安定化の期待もあって長期金利は数カ月スパンでもみ合いからやや低下基調の動きが継続している。経済に減速懸念が出るなか、準備銀行は2月に約5年ぶりとなる利下げを実施した。政府による景気刺激策実施にあわせ、準備銀行は景気を下支えするためインフレ動向をふまえながら金融緩和余地を模索すると想定する。トランプ大統領の政策による米国動向等に応じて債券利回りが一時的に上昇圧力を受けるリスクも残るが、今後も利下げ実施の期待が続くことで、中期的に債券利回りは緩やかに低下余地を探る展開を想定する。

### 【為替市場】

#### ルピーは下落リスク

米国では2025年にかけて追加利下げ観測があることなどから緩やかな米ドル安が見込まれるため、ルピーの対米ドルレートには上昇余地があろう。しかし、準備銀行総裁が予想外に交代したため、利下げ期待が先行しやすくなっている点は、ルピー安要因となりうる。また、公共投資の執行ペースが加速したことから内需には持ち直し観測が浮上しやすく、その結果、輸入数量の増加を通じて貿易収支赤字には拡大リスクが残るとみられる。更に、米ドル高リスクが払しょくできない状況ではルピーには下落リスクがあろう。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



# インド <マクロ経済動向・政策>

## インド政府予算

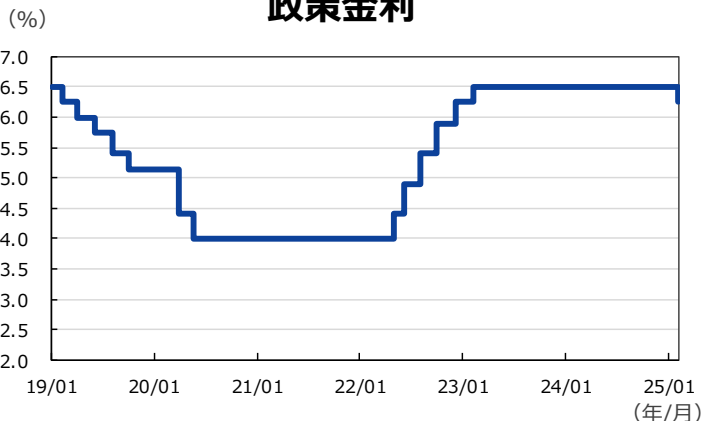
(前年比、%)

	2023/24	2024/25	2025/26
	実績	着地予想	予算案
歳入	+13.6	+12.8	+11.1
歳出	+5.9	+6.1	+7.4
経常支出	+1.2	+5.8	+6.7
資本支出	+28.3	+7.3	+10.1
財政収支(GDP比)	▲ 5.6	▲ 4.8	▲ 4.4

(注) 着地予想は前年度実績に対する伸び率、予算案は前年度着地予想に対する伸び率。

(出所) インド財務省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

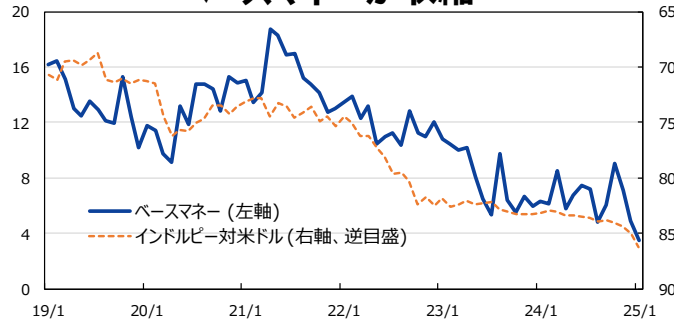
## 政策金利



(注) データは2019年1月1日～2025年2月7日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## ベースマネーが収縮 (前年同月比、%) (INR/USD)



(注) データは2019年1月～2025年1月。

(出所) CEIC, Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 財政・金融政策の両面から景気支援

### 景気支援型の政府予算案

シタラムン財務相は2月1日、2025/26年度の政府予算案を発表した。**資本支出（公共投資に相当）は前年度の着地予想に対して+10.1%と高い伸び率**を設定しており、景気支援型の予算案である。また、**所得税をはじめ各種減税措置を盛り込み、消費など内需支援を目指している**意図も明らかにした。一方、**財政赤字のGDP比を▲4.4%と前年度の着地予想▲4.8%から更に縮小する方向性を示し、財政規律の強化**の重要性も強調した。懸念材料としては、**利払い費が資本支出を超える状況が続く**ことがあげられる。国内外のマクロ環境が想定外に変化する場合に、**利払い費が予想外に拡大すれば、財政規律の強化を続ける以上、他の歳出を抑制することで景気下振れリスク**になりうる。

### 利下げ局面へ

**RBIは大方の市場予想通り2月7日に0.25%の利下げを決定した**。1月の総合PMIが57.7へ1.5ポイント低下するなど足元の景気センチメントがやや悪化傾向にあったことに加え、準備銀行の成長率見通しでは2025/26年度前半に+6.9%、後半に+6.5%と、先行き鈍化を見込んでおり、利下げによって景気を下支えしようという意図がうかがえる。**今後も追加利下げを行う**とみられるが、**米国の利下げペースよりもインドの利下げペースが速くなればルピー安が進展しやすい**と思われる。

### 量的な金融引き締め効果に留意

インドルピーの対米ドルレートが下落すると、ベースマネーの前年同月比が下振れする傾向がある。ルピー安に歯止めをかけるために準備銀行が積極的にルピー買い介入を行い、その結果、準備銀行の**バランスシートは縮小しやすくなり、量的な金融引き締め効果**を示唆する。利下げを行うにしても、**ルピー安が進展すれば、ルピー買い介入を通じて量的な金融引き締め効果の方が大きくなり、景気下振れリスク**になりうることに留意したい。



# ベトナム

## VN指数



(注) データは2023年1月1日～2025年1月31日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## ベトナムドン



(注1) データは2023年1月1日～2025年1月31日。  
(注2) 対米ドルは逆目盛。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 製造業PMI



(注) データは2022年1月～2025年1月。  
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 株価は上昇へ、ドン下落リスク

### 【株式市場】

#### 一進一退の展開が継続

月の前半は、11月の対米貿易黒字が前月比で拡大し、米国のトランプ新大統領の保護主義的な対外通商政策がベトナムの経済成長の阻害要因になると懸念された。しかしその後、**ベトナム国家銀行が不良債権の処理を目的とした銀行救済を要請**したと報道される中、反発し、月を通して見ると横ばいとなった。投資戦略としては、**海外企業によるベトナム進出の恩恵が期待される銘柄、若い人口構成と所得増加の後押しがある消費関連銘柄、ツーリズム関連銘柄**などを長期目線で有望視できそうだ。

### 【為替動向】

#### ドン下落リスク

**米国では2025年にかけて追加利下げ観測があることなどから、緩やかな米ドル安を受けてドンの対米ドルレートには上昇余地**があろう。ただし、米国の2024年の貿易赤字のうち対ベトナム貿易赤字は中国、メキシコに次いで3番目と巨額になっており、**貿易不均衡是正の視点から米国政府による関税引き上げなど制裁措置の可能性が否定できないため、ドンの下落リスクに留意**したい。

### 【マクロ経済動向】

#### センチメントが悪化

1月の製造業PMIは48.9と2カ月連続で50割れとなった。12月の50割れは上記の制裁措置への警戒感が主因であり、1月にはこの警戒感が継続する環境下でテト（ベトナムの旧正月）休暇という季節性によって、生産などが落ち込んだためと考えられる。一方、**PMIへの回答企業のうち36%超が今後12カ月間のうちに増産に転じるという楽観的な観測**を有している。**トランプ大統領の公式・非公式発言によって、今後もセンチメントの変化はありうるだろうが、現時点ではベトナムの景気モメンタムは堅調という見方を維持**したい。

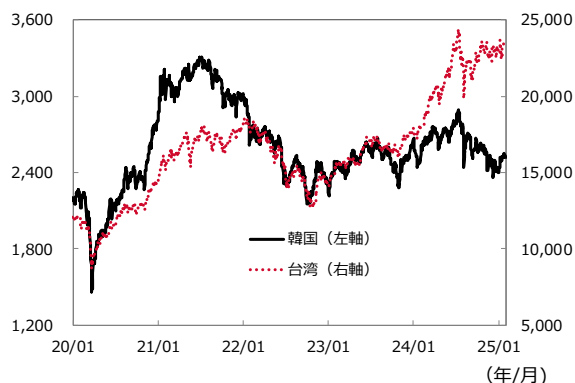
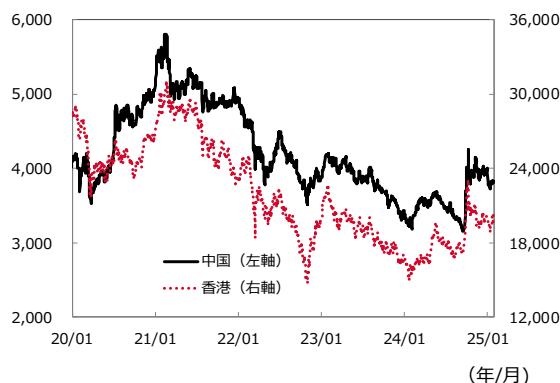
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

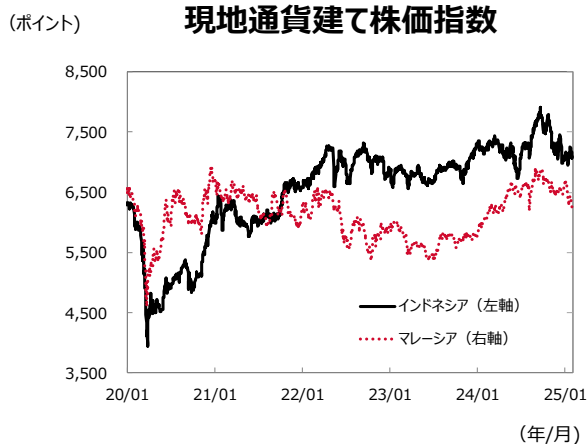


# 主要アジア各国・地域株価指数推移

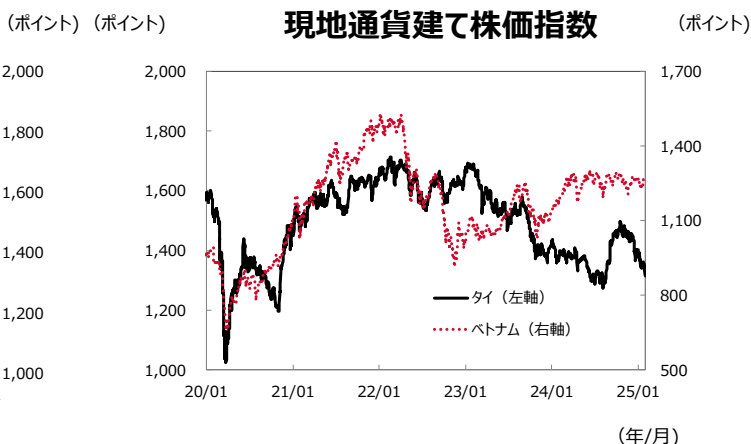
(ポイント) **中国、香港 現地通貨建て株価指数** (ポイント) (ポイント) **韓国、台湾 現地通貨建て株価指数** (ポイント)



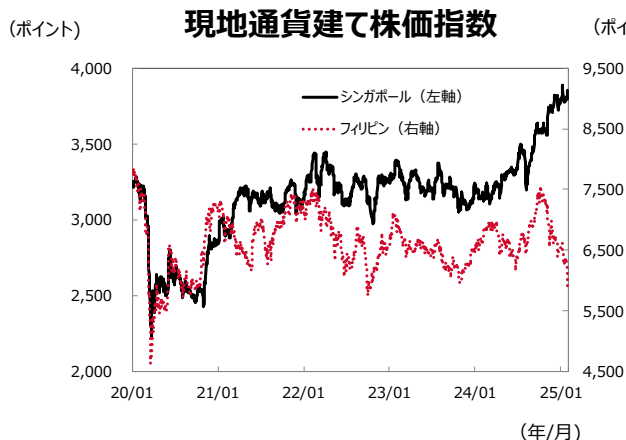
## インドネシア、マレーシア



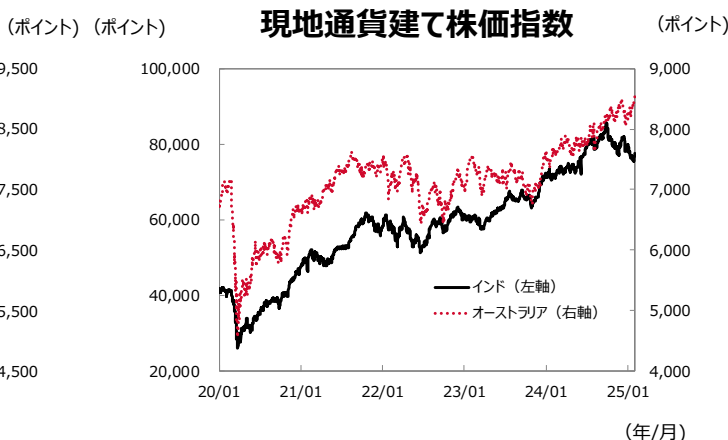
## タイ、ベトナム



## シンガポール、フィリピン



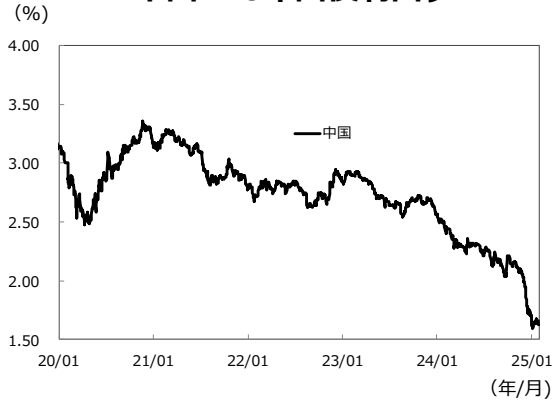
## インド、オーストラリア



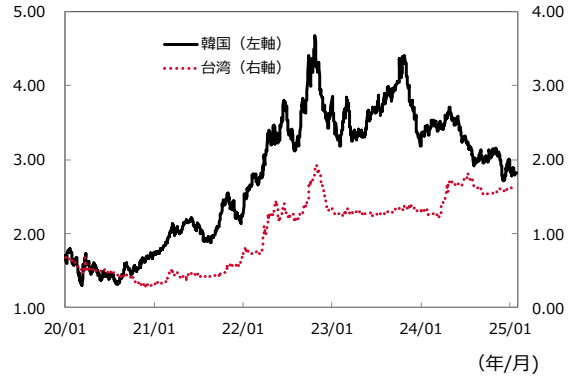
(注1) データは2020年1月1日～2025年1月31日。  
 (注2) 各国の株価指数の名称はP12の参照ページに記載。  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

# 主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

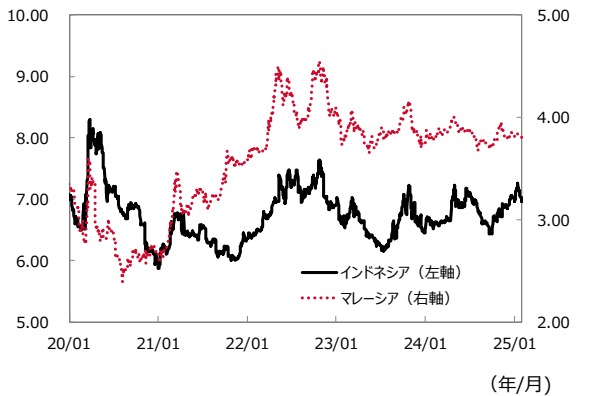
中国 10年国債利回り



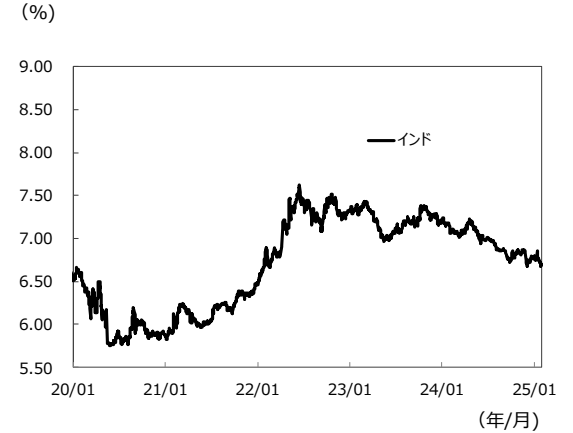
韓国、台湾 10年国債利回り (%)



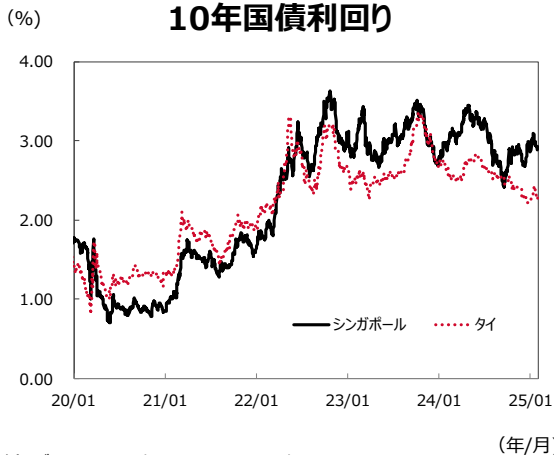
インドネシア、マレーシア  
10年国債利回り (%)



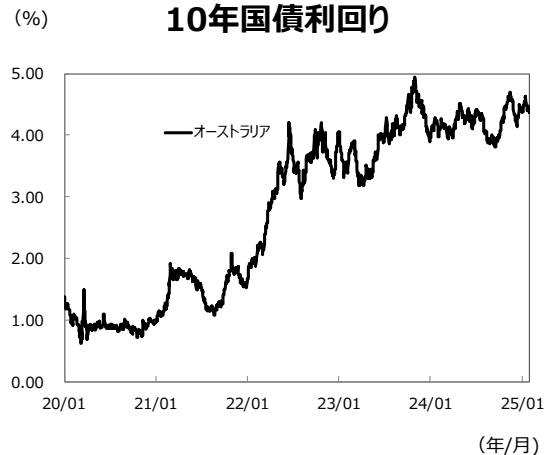
インド 10年国債利回り (%)



シンガポール、タイ  
10年国債利回り (%)



オーストラリア  
10年国債利回り (%)



(注) データは2020年1月1日～2025年1月31日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

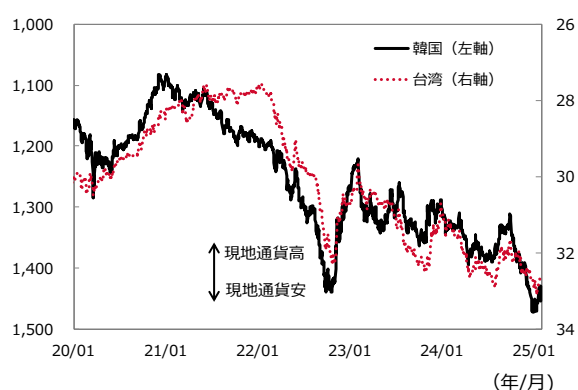


# 主要アジア各国・地域為替レート (対米ドル)

(CNY/USD) **中国、香港 為替レート** (HKD/USD)

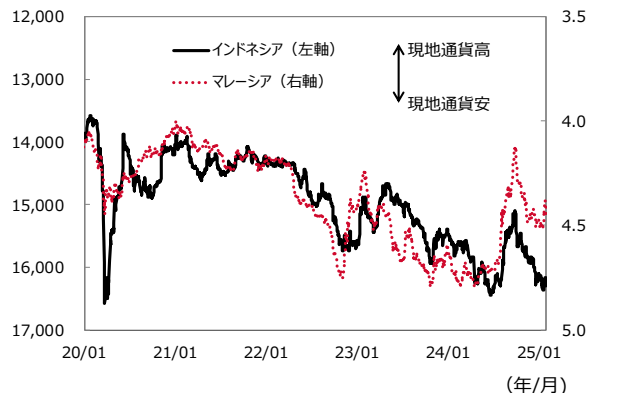


(KRW/USD) **韓国、台湾 為替レート** (TWD/USD)



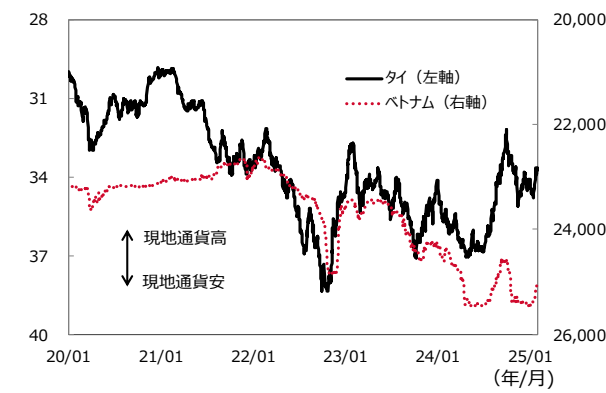
## インドネシア、マレーシア

(IDR/USD) **為替レート** (MYR/USD)



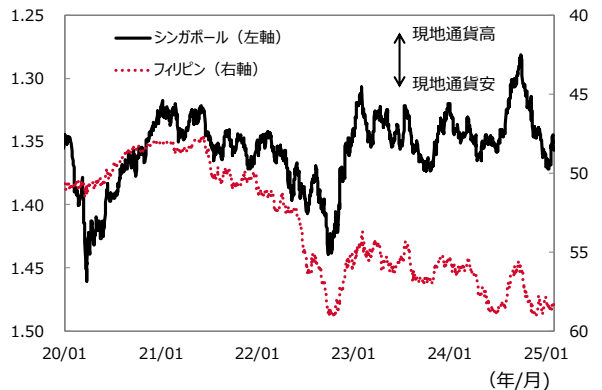
## タイ、ベトナム

(THB/USD) **為替レート** (VND/USD)



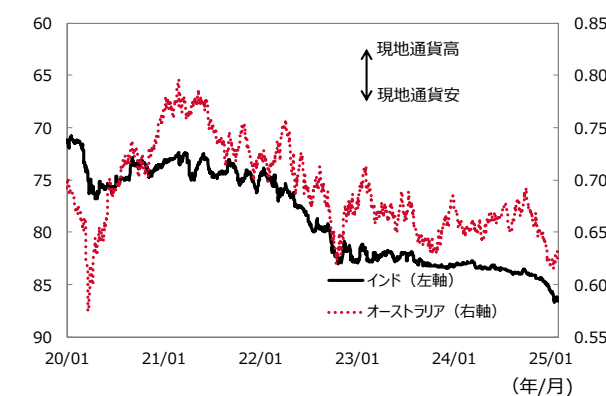
## シンガポール、フィリピン

(SGD/USD) **為替レート** (PHP/USD)



## インド、オーストラリア

(INR/USD) **為替レート** (USD/AUD)



(注1) データは2020年1月1日～2022年1月31日。  
 (注2) 逆目盛 (オーストラリアを除く)。  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。  
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆  
 あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

## 参照

- P.1、P.7各国の株価指数の名称は下記の通り。
  - 中国：上海/深圳CSI300指数、● 香港：ハンセン指数、● 韓国：韓国総合株価指数
  - 台湾：台湾加権指数、● インドネシア：ジャカルタ総合指数、
  - マレーシア：クアラルンプール総合指数、● タイ：SET指数、● ベトナム：ベトナムVN指数
  - シンガポール：シンガポールST指数、● フィリピン：フィリピン総合指数、
  - インド：SENSEX指数、● オーストラリア：ASX200指数

## 無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

### ○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

#### 1. 誠実義務

#### 2. 業務管理体制の整備義務

専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置

#### 3. 名義貸しの禁止

自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止

#### 4. 禁止行為

①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること

②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること

③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること

#### 5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務

#### 6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務

#### 7. 事業報告書の提出義務

#### 8. 説明書類の縦覧義務

業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

### ○格付会社グループの呼称等について

①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号

②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第5号

③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第7号

## ○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

## ①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

([https://www.moodys.com/pages/default\\_ja.aspx](https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx)) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

## ②S&amp;Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

([http://www.standardandpoors.com/ja\\_JP/web/guest/home](http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home)) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

([http://www.standardandpoors.com/ja\\_JP/web/guest/regulatory/unregistered](http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered)) に掲載されております。

## ③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されております。

## ○信用格付の前提、意義及び限界について

## 1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

## 2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

## 3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。



## ＜重要な注意事項＞

### 【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

#### ●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

#### ●手数料等について

##### 1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率\*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

\*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

##### 2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1)受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2)投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用\*等

(3)投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

##### 3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

## 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

## ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

## ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）  
 ……換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）  
 ……信託財産留保額 上限0.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.255%（税込）
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

## 【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2023年9月30日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳禁します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会